



平成29年 4月25日

各 位

上場会社名 昭光通商株式会社
代表者 代表取締役社長 稲泉 淳一
問合せ先責任者 執行役員総務部長 飯田 勝
TEL (03) 3459 - 5021
(コード番号 8090 東証第1部)

(訂正)「平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成28年8月9日に開示しました「平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

平成29年4月25日付「平成28年12月期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書および四半期報告書の訂正、ならびに平成28年12月期決算短信の提出、過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

3. 訂正の概要

(単位：百万円)

		訂正前	訂正後	影響額
平成28年 12月期 第2四半期	売上高	62,919	60,018	△2,901
	営業利益	1,068	1,123	55
	経常利益	913	962	49
	親会社株主に帰属する四半期純利益	892	1,015	123
	総資産	58,007	56,264	△1,742
	純資産	4,997	3,480	△1,516

以上

(訂正後)



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社

コード番号 8090 URL http://www.shoko.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 正俊 TEL 03-3459-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	60,018	△13.6	1,123	111.4	962	110.7	1,015	—
27年12月期第2四半期	69,435	△23.6	531	△55.8	456	△62.6	△12,016	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 621百万円 (-%) 27年12月期第2四半期 △12,729百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	9.28	—
27年12月期第2四半期	△109.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	56,264	3,480	5.7	29.51
27年12月期	61,128	2,851	4.3	24.00

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 3,229百万円 27年12月期 2,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	6.9	2,000	153.1	2,000	309.2	1,400	—	12.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	112,714,687株	27年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	3,284,573株	27年12月期	3,283,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	109,430,539株	27年12月期2Q	109,439,340株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・新興国経済の低迷等の影響により、年初より個人消費の回復に遅れが見られた上、当四半期終盤にかけては、6月末に行われた英国国民投票により、英国のEUからの離脱が決定した結果、国際金融市場が混乱し、株安・円高が進行する等、景気の先行きに対する不透明感が更に強まる状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは本年度より5ヶ年の新たな中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略を掲げ、施策の実行に着手しております。

当第2四半期連結累計期間の当社事業におきましては、原油やアルミニウム地金の価格低下に伴い、主要な取扱商品価格が前期と比較して概ね下落傾向となり、また、前期に鉄鋼関連取引を中止した影響等で、売上高が減少いたしました。また、主要商材の業績が総じて底堅く推移したことに加え、前年度に貸倒引当金を計上している売掛債権の一部回収により、増益となりました。また、賃貸用不動産を売却しその売却益を特別利益として計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は600億18百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は11億23百万円（前年同期比111.4%増）、経常利益は9億62百万円（前年同期比110.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失120億16百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、中国・アジア経済の低迷の影響から主要商材の価格が下落した影響が大きく、減収となりました。

科学システム関連は、主力のショウデックス®カラム（高速液体クロマトグラフィ用カラム）販売で一部OEM品が低調でしたが、計測機器が海外向けを中心に堅調に推移し、増収となりました。

食品関連は、グリシン・アラニン等の食品添加物やゼラチン等が好調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、肥料価格の値下げ、および農業資材関連の東北地方を主とした需要減の影響等により、減収となりました。

以上の結果、売上高は186億12百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は3億56百万円（前年同期比124.8%増）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、ナフサ価格下落により原料価格が低下した影響で、減収となりました。

また、貿易取引も、前年同期円安で好調だった台湾・韓国向けの光学用途原料の販売が減少し、減収となりました。

以上の結果、売上高は164億93百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は30百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、電解箔が好調に推移しましたが、アルミニウム地金相場の低迷等によりアルミ合金やアルミスクラップの販売が減少し、減収となりました。

無機材料関連は、アルミナや水酸化アルミニウムの販売が低調に推移し、また、前期好調の耐火材も円高による価格下落が影響し、減収となりました。

鉄鉱石は、昨年4月に販売を取り止め、減収となりましたが、前年度に貸倒引当金を計上している売掛債権の一部回収により、増益となりました。

以上の結果、売上高は174億53百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は6億39百万円（前年同期比160.7%増）となりました。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、前期に実現した東日本大震災の復興関連商材の販売が今期はなく、減収となりました。

不動産関連は、賃貸用不動産（アクティス上目黒ビル）の売却等により賃料収入が減少し、また仲介・請負案件に大きな成約なく、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、LEDのアジア市場低迷の影響、およびクリーンルームの大型案件が、当期は未受注であったため、減収となりました。

以上の結果、売上高は55億80百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は61百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、昭光通商（上海）有限公司は、鉄鋼関連事業からの撤退に伴い事業を縮小した影響で、減収となりました。

また、今期より、Shoko Tsusho (Thailand) Co., Ltd. が新たに連結子会社となり、増収となりました。

以上の結果、売上高は18億78百万円（前年同期比42.9%減）、営業利益は39百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、562億64百万円（前連結会計年度末比8.0%減）となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少であります。

負債は、527億84百万円（前連結会計年度末比9.4%減）となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少であります。

純資産は、34億80百万円（前連結会計年度末比22.0%増）となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は1.4ポイント上昇して5.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年3月4日に公表いたしました「(追加)」「(訂正)平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正に関するお知らせ」の一部追加に関するお知らせに記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（中国関連取引について）

当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司は、約28百万円の仕入増値税専用発票が未回収となっているため、当該事実について中国税務当局に通報を行いました。その後、平成28年3月に一部の仕入先より平成26年12月期に行った一部の取引について出荷の事実はない旨の通知を受けております。当社で調査を実施しましたが、通知にあった事実は確認されておられません。

しかし、今後の中国税務当局による税務調査の進捗により、当社グループの損益等の状況に影響を及ぼす可能性があります。

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,391	5,083
受取手形及び売掛金	<u>32,593</u>	<u>29,319</u>
電子記録債権	937	1,205
商品及び製品	3,770	3,564
販売用不動産	12	12
仕掛品	307	253
仕掛販売用不動産	2,196	2,686
原材料及び貯蔵品	487	469
その他	<u>2,308</u>	<u>1,549</u>
貸倒引当金	<u>△533</u>	<u>△33</u>
流動資産合計	<u>47,471</u>	<u>44,111</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,628	1,471
機械装置及び運搬具(純額)	628	602
土地	4,711	4,711
その他(純額)	526	521
有形固定資産合計	<u>7,494</u>	<u>7,307</u>
無形固定資産		
のれん	<u>5</u>	<u>2</u>
その他	323	163
無形固定資産合計	<u>328</u>	<u>165</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944	3,816
繰延税金資産	<u>22</u>	<u>19</u>
長期未収入金	<u>15,378</u>	<u>13,133</u>
その他	823	810
貸倒引当金	<u>△15,335</u>	<u>△13,098</u>
投資その他の資産合計	<u>5,834</u>	<u>4,680</u>
固定資産合計	<u>13,656</u>	<u>12,153</u>
資産合計	<u>61,128</u>	<u>56,264</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,033	22,575
電子記録債務	2,781	1,952
短期借入金	5,040	5,830
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,611	1,611
未払法人税等	751	144
賞与引当金	147	186
その他	3,409	2,128
流動負債合計	<u>40,774</u>	<u>35,428</u>
固定負債		
長期借入金	15,033	15,027
退職給付に係る負債	1,066	1,047
その他	1,402	1,280
固定負債合計	<u>17,502</u>	<u>17,355</u>
負債合計	<u>58,277</u>	<u>52,784</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	<u>△6,600</u>	<u>△5,632</u>
自己株式	<u>△479</u>	<u>△479</u>
株主資本合計	<u>942</u>	<u>1,910</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△289
繰延ヘッジ損益	△0	△29
土地再評価差額金	883	904
為替換算調整勘定	940	857
退職給付に係る調整累計額	△143	△125
その他の包括利益累計額合計	<u>1,684</u>	<u>1,318</u>
非支配株主持分	225	250
純資産合計	<u>2,851</u>	<u>3,480</u>
負債純資産合計	<u>61,128</u>	<u>56,264</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	69,435	60,018
売上原価	64,659	55,489
売上総利益	4,776	4,528
販売費及び一般管理費	4,244	3,404
営業利益	531	1,123
営業外収益		
受取利息	27	5
受取配当金	51	34
為替差益	35	—
持分法による投資利益	11	20
雑収入	20	20
営業外収益合計	147	81
営業外費用		
支払利息	178	73
為替差損	—	149
雑損失	44	19
営業外費用合計	222	242
経常利益	456	962
特別利益		
投資有価証券売却益	1,649	—
固定資産売却益	—	313
特別利益合計	1,649	313
特別損失		
貸倒引当金繰入額	12,889	—
投資有価証券評価損	41	20
固定資産除却損	0	0
その他	29	0
特別損失合計	12,960	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△10,854	1,255
法人税、住民税及び事業税	929	147
法人税等調整額	207	59
法人税等合計	1,137	206
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,991	1,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	33
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△12,016	1,015

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△11,991</u>	<u>1,048</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△598	△300
繰延ヘッジ損益	△14	<u>△28</u>
土地再評価差額金	43	21
為替換算調整勘定	△101	△137
退職給付に係る調整額	△66	17
その他の包括利益合計	<u>△737</u>	<u>△427</u>
四半期包括利益	<u>△12,729</u>	<u>621</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△12,754</u>	<u>595</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	25	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△10,854</u>	<u>1,255</u>
減価償却費	133	132
のれん償却額	5	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>13,121</u>	<u>△1,322</u>
受取利息及び受取配当金	△79	△40
支払利息	178	73
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,648	—
売上債権の増減額(△は増加)	<u>14,429</u>	<u>3,294</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	382	103
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>△8,327</u>	△5,323
預り保証金の増減額(△は減少)	△17	△17
長期未収入金の増減額(△は増加)	<u>△11,855</u>	<u>965</u>
その他	△3,054	<u>△1,000</u>
小計	<u>△7,581</u>	<u>△1,895</u>
利息及び配当金の受取額	84	43
利息の支払額	△110	△64
法人税等の支払額	△613	△731
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△8,221</u>	<u>△2,647</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△78
有形固定資産の取得による支出	△61	△26
有形固定資産の売却による収入	—	255
無形固定資産の売却による収入	—	322
投資有価証券の取得による支出	△761	△2
投資有価証券の売却による収入	2,730	—
貸付けによる支出	△30	△27
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△10	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,867</u>	<u>423</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,676	784
長期借入れによる収入	14,000	—
長期借入金の返済による支出	△405	△5
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△5,000	1,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△11	△6
配当金の支払額	△273	—
非支配株主への配当金の支払額	△103	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,528</u>	<u>1,772</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>192</u>	<u>△673</u>
現金及び現金同等物の期首残高	4,228	5,382
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>4,420</u>	<u>4,810</u>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,304	19,263	20,935	5,640	3,292	69,435	—	69,435
セグメント間の 内部売上高又は振替高	390	53	550	49	764	1,809	△1,809	—
計	20,694	19,316	21,486	5,690	4,057	71,244	△1,809	69,435
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	158	△43	245	81	89	531	△0	531

(注) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント利益は245百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント利益は89百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額79億69百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,612	16,493	17,453	5,580	1,878	60,018	—	60,018
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	17	39	18	549	655	△655	—
計	18,643	16,510	17,493	5,598	2,427	60,673	△655	60,018
セグメント利益 (営業利益)	356	30	639	61	39	1,127	△4	1,123

(注) セグメント利益の調整額△4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(訂正前)



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 昭光通商株式会社

上場取引所 東

コード番号 8090 URL http://www.shoko.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 正俊 TEL 03-3459-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	62,919	△12.4	1,068	36.8	913	28.3	892	—
27年12月期第2四半期	71,842	△22.3	781	△45.2	712	△50.7	△11,841	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 506百万円 (-%) 27年12月期第2四半期 △12,554百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	8.16	—
27年12月期第2四半期	△108.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	58,007	4,997	8.2	43.37
27年12月期	62,949	4,483	6.8	38.92

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,746百万円 27年12月期 4,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	2.8	2,000	86.9	2,000	156.4	1,400	—	12.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	112,714,687株	27年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	3,284,573株	27年12月期	3,283,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	109,430,539株	27年12月期2Q	109,439,340株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・新興国経済の低迷等の影響により、年初より個人消費の回復に遅れが見られた上、当四半期終盤にかけては、6月末に行われた英国国民投票により、英国のEUからの離脱が決定した結果、国際金融市場が混乱し、株安・円高が進行する等、景気の先行きに対する不透明感が更に強まる状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは本年度より5ヶ年の新たな中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略を掲げ、施策の実行に着手しております。

当第2四半期連結累計期間の当社事業におきましては、原油やアルミニウム地金の価格低下に伴い、主要な取扱商品価格が前期と比較して概ね下落傾向となり、また、前期に鉄鋼関連取引を中止した影響等で、売上高が減少いたしました。また、主要商材の業績が総じて底堅く推移したことに加え、前年度に貸倒引当金を計上している売掛債権の一部回収により、増益となりました。また、賃貸用不動産を売却しその売却益を特別利益として計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は629億19百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は10億68百万円（前年同期比36.8%増）、経常利益は9億13百万円（前年同期比28.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億92百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失118億41百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、中国・アジア経済の低迷の影響から主要商材の価格が下落した影響が大きく、減収となりました。

科学システム関連は、主力のショウデックス®カラム（高速液体クロマトグラフィ用カラム）販売で一部OEM品が低調でしたが、計測機器が海外向けを中心に堅調に推移し、増収となりました。

食品関連は、グリシン・アラニン等の食品添加物やゼラチン等が好調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、肥料価格の値下げ、および農業資材関連の東北地方を主とした需要減の影響等により、減収となりました。

以上の結果、売上高は215億14百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は3億17百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、ナフサ価格下落により原料価格が低下した影響で、減収となりました。

また、貿易取引も、前年同期円安で好調だった台湾・韓国向けの光学用途原料の販売が減少し、減収となりました。

以上の結果、売上高は164億93百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は25百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、電解箔が好調に推移しましたが、アルミニウム地金相場の低迷等によりアルミ合金やアルミスクラップの販売が減少し、減収となりました。

無機材料関連は、アルミナや水酸化アルミニウムの販売が低調に推移し、また、前期好調の耐火材も円高による価格下落が影響し、減収となりました。

鉄鉱石は、昨年4月に販売を取り止め、減収となりましたが、前年度に貸倒引当金を計上している売掛債権の一部回収により、増益となりました。

以上の結果、売上高は174億53百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は6億33百万円（前年同期比134.5%増）となりました。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、前期に実現した東日本大震災の復興関連商材の販売が今期はなく、減収となりました。

不動産関連は、賃貸用不動産（アクティス上目黒ビル）の売却等により賃料収入が減少し、また仲介・請負案件に大きな成約なく、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、LEDのアジア市場低迷の影響、およびクリーンルームの大型案件が、当期は未受注であったため、減収となりました。

以上の結果、売上高は55億80百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は57百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、昭光通商（上海）有限公司は、鉄鋼関連事業からの撤退に伴い事業を縮小した影響で、減収となりました。

また、今期より、Shoko Tsusho (Thailand) Co., Ltd. が新たに連結子会社となり、増収となりました。

以上の結果、売上高は18億78百万円（前年同期比42.9%減）、営業利益は39百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、580億7百万円（前連結会計年度末比7.9%減）となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少であります。

負債は、530億9百万円（前連結会計年度末比9.3%減）となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少であります。

純資産は、49億97百万円（前連結会計年度末比11.5%増）となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は1.4ポイント上昇して8.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年3月4日に公表いたしました「(追加)「(訂正)平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正に関するお知らせ」の一部追加に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（中国関連取引について）

当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司は、約28百万円の仕入増値税専用発票が未回収となっているため、当該事実について中国税務当局に通報を行いました。その後、平成28年3月に一部の仕入先より平成26年12月期に行った一部の取引について出荷の事実はない旨の通知を受けております。当社で調査を実施しましたが、通知にあった事実は確認されておられません。

しかし、今後の中国税務当局による税務調査の進捗により、当社グループの損益等の状況に影響を及ぼす可能性があります。

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,391	5,083
受取手形及び売掛金	<u>34,118</u>	<u>30,857</u>
電子記録債権	937	1,205
商品及び製品	3,770	3,564
販売用不動産	12	12
仕掛品	307	253
仕掛販売用不動産	2,196	2,686
原材料及び貯蔵品	487	469
その他	<u>2,329</u>	<u>1,561</u>
貸倒引当金	<u>△533</u>	<u>△33</u>
流動資産合計	<u>49,018</u>	<u>45,661</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,628	1,471
機械装置及び運搬具(純額)	628	602
土地	4,711	4,711
その他(純額)	526	521
有形固定資産合計	<u>7,494</u>	<u>7,307</u>
無形固定資産		
のれん	<u>251</u>	<u>207</u>
その他	323	163
無形固定資産合計	<u>574</u>	<u>371</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944	3,816
繰延税金資産	<u>50</u>	<u>6</u>
長期未収入金	<u>14,330</u>	<u>12,153</u>
その他	823	810
貸倒引当金	<u>△14,287</u>	<u>△12,118</u>
投資その他の資産合計	<u>5,862</u>	<u>4,667</u>
固定資産合計	<u>13,931</u>	<u>12,346</u>
資産合計	<u>62,949</u>	<u>58,007</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,222	22,764
電子記録債務	2,781	1,952
短期借入金	5,040	5,830
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,611	1,611
未払法人税等	751	144
賞与引当金	147	186
その他	3,409	2,151
流動負債合計	<u>40,963</u>	<u>35,641</u>
固定負債		
長期借入金	15,033	15,027
退職給付に係る負債	1,066	1,047
その他	1,402	1,293
固定負債合計	<u>17,502</u>	<u>17,368</u>
負債合計	<u>58,466</u>	<u>53,009</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	<u>△4,968</u>	<u>△4,123</u>
自己株式	<u>△479</u>	<u>△479</u>
株主資本合計	<u>2,574</u>	<u>3,419</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△288
繰延ヘッジ損益	△0	△20
土地再評価差額金	883	904
為替換算調整勘定	940	857
退職給付に係る調整累計額	△143	△125
その他の包括利益累計額合計	<u>1,684</u>	<u>1,326</u>
非支配株主持分	225	250
純資産合計	<u>4,483</u>	<u>4,997</u>
負債純資産合計	<u>62,949</u>	<u>58,007</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	71,842	62,919
売上原価	66,999	58,316
売上総利益	4,842	4,602
販売費及び一般管理費	4,061	3,534
営業利益	781	1,068
営業外収益		
受取利息	27	5
受取配当金	51	34
為替差益	35	—
持分法による投資利益	11	20
雑収入	20	20
営業外収益合計	147	81
営業外費用		
支払利息	178	73
為替差損	—	149
雑損失	38	13
営業外費用合計	216	236
経常利益	712	913
特別利益		
投資有価証券売却益	1,649	—
固定資産売却益	—	313
特別利益合計	1,649	313
特別損失		
貸倒引当金繰入額	12,889	—
投資有価証券評価損	41	20
固定資産除却損	0	0
特別調査費用	83	—
その他	29	0
特別損失合計	13,043	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△10,682	1,206
法人税、住民税及び事業税	929	147
法人税等調整額	204	133
法人税等合計	1,134	280
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,816	925
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	33
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△11,841	892

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△11,816</u>	<u>925</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△598	△300
繰延ヘッジ損益	△14	<u>△20</u>
土地再評価差額金	43	21
為替換算調整勘定	△101	△137
退職給付に係る調整額	△66	17
その他の包括利益合計	<u>△737</u>	<u>△419</u>
四半期包括利益	<u>△12,554</u>	<u>506</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△12,579</u>	<u>480</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	25	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△10,682</u>	<u>1,206</u>
減価償却費	133	132
のれん償却額	<u>46</u>	<u>43</u>
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>12,980</u>	<u>△1,254</u>
受取利息及び受取配当金	△79	△40
支払利息	178	73
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,648	—
売上債権の増減額(△は増加)	<u>14,113</u>	<u>3,281</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	382	103
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>△8,224</u>	<u>△5,323</u>
預り保証金の増減額(△は減少)	△17	△17
長期未収入金の増減額(△は増加)	<u>△11,715</u>	<u>897</u>
その他	<u>△3,054</u>	<u>△979</u>
小計	<u>△7,581</u>	<u>△1,895</u>
利息及び配当金の受取額	84	43
利息の支払額	△110	△64
法人税等の支払額	<u>△613</u>	<u>△731</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△8,221</u>	<u>△2,647</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△78
有形固定資産の取得による支出	△61	△26
有形固定資産の売却による収入	—	255
無形固定資産の売却による収入	—	322
投資有価証券の取得による支出	△761	△2
投資有価証券の売却による収入	2,730	—
貸付けによる支出	△30	△27
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△10	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,867</u>	<u>423</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,676	784
長期借入れによる収入	14,000	—
長期借入金の返済による支出	△405	△5
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△5,000	1,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△11	△6
配当金の支払額	△273	—
非支配株主への配当金の支払額	△103	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,528</u>	<u>1,772</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>192</u>	<u>△673</u>
現金及び現金同等物の期首残高	4,228	5,382
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>4,420</u>	<u>4,810</u>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,710	19,263	20,935	5,640	3,292	71,842	—	71,842
セグメント間の 内部売上高又は振替高	390	53	550	49	764	1,809	△1,809	—
計	23,101	19,316	21,486	5,690	4,057	73,651	△1,809	71,842
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	348	△24	270	97	90	781	△0	781

(注) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント利益は270百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント利益は90百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額79億69百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,612	16,493	17,453	5,580	1,878	60,018	—	62,919
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	17	39	18	549	655	△655	—
計	18,643	16,510	17,493	5,598	2,427	63,574	△655	62,919
セグメント利益 (営業利益)	356	25	633	57	39	1,072	△4	1,068

(注) セグメント利益の調整額△4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。